

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第137期第2四半期
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三澤 憲一

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 福田 範昭

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 福田 範昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第136期 前第2四半期 連結累計期間	第137期 当第2四半期 連結累計期間	第136期 前第2四半期 連結会計期間	第137期 当第2四半期 連結会計期間	第136期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	52,200	52,742	26,415	27,502	104,748
経常利益	(百万円)	2,500	2,017	1,040	1,082	3,787
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,290	858	453	614	1,437
純資産額	(百万円)			26,963	27,202	27,039
総資産額	(百万円)			142,205	140,551	140,950
1株当たり純資産額	(円)			396.80	399.83	397.25
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	20.77	13.83	7.30	9.90	23.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			17.3	17.7	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,631	5,276			11,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,652	3,219			8,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,648	1,901			4,085
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)			2,799	3,134	2,979
従業員数	(人)			8,203	8,154	8,132

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	8,154 [1,699]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	2,881
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、その主な事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果などにより企業収益の改善や設備投資が持ち直すなど緩やかに回復しつつあるものの、依然として厳しい雇用情勢や円高の進行により、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ各社は各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は275億2百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は13億5千1百万円（前年同四半期比2.6%増）、経常利益は10億8千2百万円（前年同四半期比4.1%増）、四半期純利益は6億1千4百万円（前年同四半期比35.6%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

また、前年同四半期との比較数値については、前年同四半期の数値を新たなセグメントに組み替えて表示しております。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、9月に戸塚駅～上矢部循環線・ラムーナ横浜戸塚線の増便を行うとともに、すでに、茅ヶ崎市内の一部で運行を開始している「自転車積載ラックバス」を、本厚木駅～宮ヶ瀬線などにて実験運行を開始し、利便性の向上やバス利用の促進を図りました。しかしながら、バス共通カードの販売終了に伴う一時的な要因などにより減収となりました。

貸切業においては、積極的な営業活動を推進いたしました。同業他社との競争激化による運賃の下落により減収となりました。

乗用業においては、猛暑による影響等で利用客数が増加するとともに、「お客様感謝キャンペーン」を行うなど、営業力の強化を図ったことにより増収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は145億4千万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は2億9千9百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

（不動産事業）

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて建売分譲および宅地分譲を行ったことにより増収となりました。

賃貸業においては、4月に横浜市高齢者向け優良賃貸住宅「セリス弘明寺」の賃貸を開始いたしました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は11億4千5百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は5億4千5百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業においては、エコカー補助金および9月から実施された自動車排出ガス規制強化の影響により、商用車の買い替え需要が拡大し販売が増加するとともに、輸入車販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は65億9千6百万円（前年同四半期比55.3%増）、営業利益は1億1千9百万円（前年同四半期比49.2%増）となりました。

（レジャー・スポーツ事業）

スポーツ施設業においては、入会キャンペーンや無料体験教室を行うなど新規会員の獲得に努めましたが、利用客数の減少により減収となりました。

ゴルフ場業においては、「中伊豆グリーンクラブ」の開場20周年を記念し、7月にPGA（社団法人日本プロゴルフ協会）フィランソロピーシニアトーナメントを開催いたしました。また、各種ゴルフプランを導入し集客力の強化を図りましたが、近隣ゴルフ場との競争激化により減収となりました。

温浴業および遊技場業においては、近隣施設との競合などにより減収となりました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は26億9千万円（前年同四半期比3.4%減）となりましたが、経費の節減により営業利益は1億6千4百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

（その他の事業）

流通事業においては、前年同四半期に比べ燃料販売単価の上昇および取扱量が増加したことにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、8月に「TSUTAYA京王橋本店」をリニューアルし、新規顧客の獲得に努めました。また、9月に神奈川県相模原市内に完成した大型商業施設「アリオ橋本」内に「ミスタードーナツアリオ橋本ショップ」および「ドトールコーヒーショップアリオ橋本店」を新規開店いたしました。個人消費の低迷や、7月に「カラオケドレミファクラブ戸塚店」を土地区画整理事業に伴い閉店したことなどにより減収となりました。

ホテル業においては、開業20周年を迎えた中国料理「東光苑」秦野店などにおいて、記念イベントや特選料理の提供に努めましたが、宿泊客数の減少などにより減収となりました。

その他の事業においては、商用車架装の受注が増加したことにより増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は63億8千8百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は2億2千7百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、一般旅客自動車運送事業において受取手形及び売掛金の増加がありましたが、投資有価証券の時価評価の減少や、固定資産の減価償却などにより、前期末に比べ3億9千9百万円減少し、1,405億5千1百万円となりました。

負債は、社債の償還などにより、前期末に比べ5億6千3百万円減少し、1,133億4千8百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ1億6千3百万円増加し、272億2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益9億1千1百万円に減価償却費20億9千2百万円などを加減した結果、資金収入は13億8千5百万円（前年同四半期比24.8%減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が24億3千5百万円ありましたが、貸付金の減少などにより、資金支出は19億8千5百万円（前年同四半期比136.0%増）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる資金調達などにより、資金収入は5億3千8百万円（前年同四半期は14億3千万円の資金支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、31億3千4百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動の状況

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		63,000,000		3,160		337

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	27,862	44.23
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1(東 京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリト ンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,082	4.89
第一生命保険株式会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,000	1.59
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	1,000	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(中央三井信託銀行退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(中央三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエクイティ インベストメンツ株式会社信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	997	1.58
長尾 忠一	神奈川県中郡大磯町	700	1.11
朝日生命保険相互会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	600	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	533	0.85
明治安田生命保険相互会社(常任 代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	509	0.81
計		37,283	59.18

(注) 1 上記の他に、当社が所有している自己株式902,090株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.43%)があります。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の持株数1,000千株は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は中央三井信託銀行株式会社に留保されております。なお、中央三井信託銀行株式会社は、このほかに当社株式154千株を所有しております。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の持株数997千株は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、その議決権の行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 902,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,668,000	61,668	同上
単元未満株式	普通株式 430,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,668	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6番18号	902,000		902,000	1.43
計		902,000		902,000	1.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	504	500	498	494	442	440
最低(円)	495	479	478	442	401	410

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424	3,269
受取手形及び売掛金	6,782	5,943
商品及び製品	3,410	3,474
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	360	433
その他	3,279	3,459
貸倒引当金	59	58
流動資産合計	17,199	16,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,558	73,249
車両運搬具	35,362	35,241
土地	59,443	59,297
その他	15,014	14,569
減価償却累計額	76,772	75,193
有形固定資産合計	106,605	107,163
無形固定資産		
投資その他の資産	1,053	953
投資有価証券	12,079	12,763
その他	3,627	3,559
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	15,692	16,309
固定資産合計	123,351	124,426
資産合計	140,551	140,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,727	5,846
短期借入金	32,541	37,290
未払法人税等	407	635
賞与引当金	2,060	2,130
その他	14,131	13,343
流動負債合計	53,868	59,247
固定負債		
社債	1,240	2,122
長期借入金	33,833	28,714
退職給付引当金	6,857	7,236
役員退職慰労引当金	96	97
負ののれん	22	30
その他	17,429	16,463
固定負債合計	59,479	54,664
負債合計	113,348	113,911

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	20,457	19,752
自己株式	506	505
株主資本合計	23,804	23,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,023	1,515
繰延ヘッジ損益	0	52
評価・換算差額等合計	1,024	1,568
少数株主持分	2,373	2,370
純資産合計	27,202	27,039
負債純資産合計	140,551	140,950

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	29,437	28,502
不動産事業売上高	2,226	2,283
その他の事業売上高	20,536	21,956
売上高合計	52,200	52,742
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	25,473	25,404
不動産事業売上原価	917	877
その他の事業売上原価	15,165	16,567
売上原価合計	41,556	42,849
売上総利益	10,643	9,893
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 5,179	¹ 4,898
一般管理費	² 2,547	² 2,577
販売費及び一般管理費合計	7,727	7,476
営業利益	2,915	2,417
営業外収益		
受取配当金	101	115
その他	172	158
営業外収益合計	273	274
営業外費用		
支払利息	620	616
その他	67	57
営業外費用合計	688	673
経常利益	2,500	2,017
特別利益		
補助金収入	196	301
受取補償金	62	-
その他	30	390
特別利益合計	288	692
特別損失		
固定資産圧縮損	182	287
固定資産除却損	197	146
バス共通カード払戻金	-	412
その他	135	185
特別損失合計	515	1,032
税金等調整前四半期純利益	2,273	1,677
法人税、住民税及び事業税	536	361
法人税等調整額	434	347
法人税等合計	971	709
少数株主損益調整前四半期純利益	-	968
少数株主利益	12	109
四半期純利益	1,290	858

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	14,573	14,480
不動産事業売上高	1,088	1,141
その他の事業売上高	10,753	11,880
売上高合計	26,415	27,502
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	12,851	12,844
不動産事業売上原価	419	437
その他の事業売上原価	7,966	9,105
売上原価合計	21,237	22,386
売上総利益	5,177	5,115
販売費及び一般管理費		
販売費	1 2,587	1 2,455
一般管理費	2 1,272	2 1,308
販売費及び一般管理費合計	3,860	3,763
営業利益	1,317	1,351
営業外収益		
総合福祉団体定期保険金	23	19
その他	78	68
営業外収益合計	102	88
営業外費用		
支払利息	331	322
その他	47	35
営業外費用合計	379	357
経常利益	1,040	1,082
特別利益		
補助金収入	12	192
受取補償金	-	127
投資有価証券売却益	10	-
その他	7	173
特別利益合計	30	492
特別損失		
固定資産圧縮損	-	185
固定資産除却損	105	56
バス共通カード払戻金	-	412
訴訟関連損失	53	-
その他	88	9
特別損失合計	246	664
税金等調整前四半期純利益	824	911
法人税、住民税及び事業税	110	50
法人税等調整額	237	271
法人税等合計	348	220
少数株主損益調整前四半期純利益	-	690
少数株主利益	22	75
四半期純利益	453	614

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,273	1,677
減価償却費	4,139	4,132
負ののれん償却額	9	96
退職給付引当金の増減額(は減少)	372	379
賞与引当金の増減額(は減少)	284	69
貸倒引当金の増減額(は減少)	91	1
受取利息及び受取配当金	106	120
支払利息	620	616
固定資産圧縮損	182	287
固定資産除売却損益(は益)	129	98
売上債権の増減額(は増加)	293	838
たな卸資産の増減額(は増加)	125	86
仕入債務の増減額(は減少)	189	1,117
未払消費税等の増減額(は減少)	7	16
預り保証金の増減額(は減少)	152	33
その他	1,289	2,125
小計	8,550	6,355
利息及び配当金の受取額	106	120
利息の支払額	617	618
法人税等の支払額	408	580
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,631	5,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	140	64
定期預金の払戻による収入	70	64
固定資産の取得による支出	4,082	3,417
固定資産の売却による収入	31	81
投資有価証券の取得による支出	36	45
投資有価証券の売却による収入	28	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	162
貸付けによる支出	956	-
長期貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	433	-
長期貸付金の回収による収入	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,652	3,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	750	372
リース債務の返済による支出	561	479
長期借入れによる収入	2,810	9,150
長期借入金の返済による支出	3,281	9,152
社債の償還による支出	1,704	1,632
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	154	155
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,648	1,901
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	669	155
現金及び現金同等物の期首残高	3,468	2,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,799	3,134

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ 8 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は171百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は420百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日内閣府令第 5 号)の適用により、当第 2 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第 2 四半期連結累計期間において、区分掲記していた「受取補償金」(当第 2 四半期連結累計期間127百万円)は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第 2 四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第 2 四半期連結累計期間において「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」として掲記されていたもののうち、期間が短かつ回転が速いものは、より明瞭に表示するため、当第 2 四半期連結累計期間では「短期貸付金の純増減額」に、それ以外のは「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」にそれぞれ区分掲記しております。なお、前第 2 四半期連結累計期間における「短期貸付金の純増減額」は 525百万円、「長期貸付金の回収による収入」は 3 百万円であります。</p>

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日内閣府令第 5 号)の適用により、当第 2 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第 2 四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「受取補償金」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第 2 四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第 2 四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「受取補償金」は、2 百万円であります。</p> <p>前第 2 四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第 2 四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第 2 四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産圧縮損」は、12百万円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費の主要な費目	1 販売費の主要な費目
百万円	百万円
人件費	人件費
2,500	2,389
(うち賞与引当金繰入額)	(うち賞与引当金繰入額)
(262)	(242)
(うち退職給付引当金繰入額)	(うち退職給付引当金繰入額)
(41)	(41)
2 一般管理費の主要な費目	2 一般管理費の主要な費目
百万円	百万円
人件費	人件費
1,806	1,818
(うち賞与引当金繰入額)	(うち賞与引当金繰入額)
(207)	(203)
(うち退職給付引当金繰入額)	(うち退職給付引当金繰入額)
(30)	(27)

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費の主要な費目	1 販売費の主要な費目
百万円	百万円
人件費	人件費
1,263	1,204
(うち賞与引当金繰入額)	(うち賞与引当金繰入額)
(154)	(149)
(うち退職給付引当金繰入額)	(うち退職給付引当金繰入額)
(19)	(21)
2 一般管理費の主要な費目	2 一般管理費の主要な費目
百万円	百万円
人件費	人件費
892	924
(うち賞与引当金繰入額)	(うち賞与引当金繰入額)
(126)	(122)
(うち退職給付引当金繰入額)	(うち退職給付引当金繰入額)
(16)	(13)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金	現金及び預金
3,058	3,424
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
259	289
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,799	3,134

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	63,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	902,090

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成22年9月30日	平成22年11月24日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	レジャー・ スポーツ 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,573	1,088	3,603	2,774	819	3,555	26,415		26,415
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62	1	643	11	1,314	600	2,634	(2,634)	
計	14,636	1,089	4,247	2,786	2,133	4,156	29,049	(2,634)	26,415
営業利益	350	519	80	148	44	194	1,338	(20)	1,317

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	レジャー・ スポーツ 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,437	2,226	6,433	5,539	1,606	6,956	52,200		52,200
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	125	4	1,021	23	2,479	1,084	4,737	(4,737)	
計	29,562	2,230	7,454	5,562	4,086	8,041	56,937	(4,737)	52,200
営業利益	1,263	984	66	239	110	277	2,942	(27)	2,915

(注) 1 事業区分は、事業の系列及び市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 一般旅客自動車運送事業.....乗合業、貸切業、乗用業
- (2) 不動産事業分譲業、賃貸業
- (3) 自動車販売事業
- (4) レジャー・スポーツ事業.....遊技場業、ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業
- (5) 流通事業石油製品等販売業、物品販売業
- (6) その他の事業飲食・娯楽業、ホテル業、金融業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）については、海外連結会社等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」、「レジャー・スポーツ事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合業、貸切業、乗用業

不動産事業・・・分譲業、賃貸業

自動車販売事業

レジャー・スポーツ事業・・・遊技場業、ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	28,502	2,283	7,748	5,315	8,892	52,742		52,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	8	2,492	23	3,745	6,389	6,389	
計	28,622	2,292	10,240	5,338	12,638	59,132	6,389	52,742
セグメント利益	397	1,095	166	305	489	2,453	36	2,417

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	14,480	1,141	4,687	2,678	4,514	27,502		27,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	4	1,909	12	1,874	3,859	3,859	
計	14,540	1,145	6,596	2,690	6,388	31,362	3,859	27,502
セグメント利益	299	545	119	164	227	1,357	5	1,351

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額(当第2四半期連結累計期間 36百万円及び当第2四半期連結会計期間 5百万円)は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	399円83銭	1株当たり純資産額	397円25銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,202	27,039
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,373	2,370
(うち少数株主持分)	(2,373)	(2,370)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	24,828	24,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	62,097	62,098

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 20円77銭	1株当たり四半期純利益 13円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,290	858
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,290	858
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,102	62,097

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 7円30銭	1株当たり四半期純利益 9円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	453	614
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	453	614
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,101	62,097

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

第137期中間配当に係る取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (イ) 決議年月日 平成22年10月27日
- (ロ) 中間配当金の総額 155,244,775円
- (ハ) 1株当たりの配当金額 2円50銭
- (ニ) 中間配当金支払開始日 平成22年11月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中宏和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野茂行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野茂行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。